

令和5年度業務プロセスの見直し対象業務の実績報告

対象業務	内容	分類	課題・改善提案等	見直し方針	取組内容	所管課等
1 各所属からの 服務関係報告 の提出	各所属から人事課 あてに提出する服務 関係の報告は各部等 の主管課を経由する こととなっている。	ア ウ	・服務関係報告書のう ち、主管課が把握する 必要性が低いものにつ いて、主管課経由を無 くし直接提出へ変え る。 ・必要性の低い主管課 の業務を見直し、事務 処理の迅速化を図る。	【履歴事項追加変更届の手續簡素化】 ・主管課における職員履歴の管理が廃 止される時点で、主管課経由を廃止 する。 ・総務事務システムの導入後の状況を 踏まえ、システムによる手續を検討す る。 ・件数の多い住所変更については、上 記の見直しを実施するまでの間は、総 務事務センターで地共済の「記載事項 変更届」がある際に、履歴事項追加 変更届を提出するよう周知する。(総務 事務センターポータルサイトで情報提 供するなど)	【令和5年度取組】 住所異動に伴う履 歴事項変更届の提 出については、沖縄 県職員服務規程第5 条に係る改正を行っ たことから、総務事 務システムに住所情 報登録をすることで 様式での提出が不 要となった。	人事課
2 新聞購読の契 約、購読料金 の支払い	ほぼ全ての課が年 度当初の新聞購読契 約、毎月の購読料支 払の業務を行っている。 。	ウ	各所属において新聞 購読契約、購読料を支 払っている。ほとん どの所属で購読契約し ている新聞の契約、支 払いを一本化し、各所 属の契約、支出業務の 軽減を図る。	【契約、支払窓口の一本化について検 討】 契約、支払業務の窓口を一本化に向 けて予算の計上方法、実施体制の検 討実現を図る。	【令和5年度取組】 令和4年度調査結 果を踏まえ、県内二 紙(琉球新報・沖縄タ イムス)の購読契約 を一元化する方向で 今後調整を進めて いく方針とした。 【今後の取組】 各所属の購読状況 調査を行い、各種手 続等について関係 課や販売店との調 整を行う。また、デ ジタル版のライセン ス契約など、他の効 率的な方法につい て検討する。	総務私学課
3 公用車の集中 管理について	各所属で公用車を 管理している。	エ	所管している課が優 先的に使用されている ため、県が所有又は リースしている公用車 の稼働率をあげ、来庁 者の駐車スペースの確 保を図る必要がある。	【集中管理の方法について検討】 1課で公用車(本庁・知事部局)を集中 管理することにより、公用車の有効 活用、来庁者の駐車スペースの確保を 図る。	【令和5年度取組】 庁内で管理状況調 査等を実施し、令和 6年度試験運用に向 けて関係課と調整を 行った。先進自治体 への視察やシステム 導入に向けた予算 措置を行った。 【今後の取組】 自動配車システムを 導入し、22台程度 の試験運用を実施、 そのうえで生じた課 題を改善しつつ本格 運用開始に向け準 備を行う。	行政管理課
4 服務関係手 順・様式の掲 載方法	病休や産休・育休 職員の服務関係、臨 任職員・会計年度任 用職員の採用の手 続、採用後の各種申 請手続などが、法規 集、人事課、職員厚 生課、総務事務セン ターポータルサイト 上などに個別に掲載 されている。	ウ	服務関係の一連の手 続きがわかるような手 引きの作成又はCoral ポータルサイトの整備 を行い、処理時間の短 縮、漏れのない手続を 行えるようにする。	【資料の掲載方法について検討】 所管課毎にCoralのポータルサイト 等に掲載するだけでなく、互いにリン クを貼って一連の手続きの把握が容 易になるよう掲載方法を見直す。 (行政管理課の様式を含む)	【令和5年度取組】 掲載内容等につい て、所管課3課で調 整を行ったうえで、 全庁掲示板に情報 を保存し、Coral トップページにパ ナーを作成し掲載し た。	(人事課) (職員厚生課) 行政管理課

【分類】

ア 県民サービスの向上に必要な業務、行政手續のICT化が必要な業務

イ 時間外勤務の縮減、過重労働の改善が必要な業務

ウ 各課で同様な作業を行っている共通事務や総括・経由事務などで効率化が必要な業務

エ その他業務の効率化や県民の利便性向上に資する業務